

# 第106期 報 告 書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

## 第106期 報告書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

### (1) 事業の経過及びその成果

当期におきましては、米中貿易摩擦の長期化が世界経済への影響を強めるなか、国内でも、貿易の停滞や設備投資の鈍化などにより経済環境が次第に悪化し、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大が、景況感の悪化に追い打ちをかける状況になりました。鉄鋼業界におきましては、人手不足による建設工事の遅延や、輸出関連の製造業向け需要の伸び悩みなどから、粗鋼生産量が2009年以来となる1億トン割れとなり、また、海外相場の軟化を背景に、製品市況には下押し圧力が強まりました。

このような状況のもと、当社におきましては、前期と比較して製品出荷数量が約8%減少したうえ、製品出荷単価は4千円強の落ち込みとなりました。しかしながら、主原料である鉄スクラップは、国内外で需要が鈍化して市況が下落基調となり、当社の平均単価も前期比で8千円を超える大幅な値下がりとなったことから、製品出荷単価の値下がりや生産数量減に伴うコストの上昇を吸収して、利益を押し上げることとなりました。

売上高は、製品出荷数量の減少と製品出荷単価の低下により、179,924百万円（前年実績207,109百万円）となりました。営業利益は17,360百万円（前年実績16,027百万円）、経常利益は17,858百万円（前年実績17,311百万円）とそれぞれ前年を上回りましたが、投資有価証券評価損と繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上などにより、当期純利益は、13,795百万円（前年実績15,444百万円）となりました。

以上のような次第から、当期の期末配当金は、1月21日公表のとおり1株につき8円とし、既実施いたしました中間配当とあわせ、年間の配当金を15円といたしましたと存じます。

### (2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が各国に深刻な影響を及ぼし、世界経済が後退局面入りして、未曾有の経済危機をもたらす危惧があります。国内におきましても、経済活動の大幅な収縮が見込まれるなかで、民間設備投資をはじめとする建設計画の見直しや、製造業の生産水準の低下が長引くことで、ここ数年間続いてきた堅調な鋼材需要は、大きく減少する見通しです。

当社といたしましては、このような経済危機に対処するため、需要に見合った生産を徹底し、営業部門と生産部門の連携を一段と強化して、国内外の製品・原料事情の変化に対し、より迅速・柔軟に対応できる体制の構築に取り組んでまいります。

営業面では、引き続き国内外で新規需要先の開拓に努め、電炉鋼材の特性を活かしたレーザ切断性の高い鋼板や特寸H形鋼の拡販など、需要ニーズに沿った製品の供給を拡大してまいります。

生産面では、全ての工場で、安全管理体制をさらに強化し、法令遵守を徹底するなかで、引き続き、歩留まりの向上と副原料その他各原材料使用原単位の低減を一段と進めつつ、徹底したコストダウンをはかることで利益の確保に努めてまいります。さらに、全社を挙げての省エネルギーの取り組みに注力しつつ、省エネルギー推進のための設備投資については、引き続き積極的に実施してまいります。加えて、品質面では、社長直轄の技術開発部が、営業部門・生産部門とより密接に連携を取り合い、特に鋼板の顧客ニーズに的確に応える品質の実現を推進するとともに、全社横断的な研究・開発を一層展開し、より幅広い製造品種を生産できるよう、鋭意取り組んでまいります。

当社は、地球環境保全への貢献を重要な経営方針として掲げており、2017年6月に、「Tokyo Steel EcoVision 2050」を発表して以来、電炉鋼材の普及に一層取り組んでまいりました。鉄鋼製品生産1トン当たりの当社のCO<sub>2</sub>発生量は、鉄鉱石・石炭を主原料とする場合と比較して概ね四分の一であります。貴重な国内資源である鉄スクラップを付加価値の高い様々な鉄鋼製品へリサイクルすることを通じて、「循環型社会」と「脱炭素社会」の実現に寄与するという理念は、国内外の行政機関や研究機関、NGO等からも高い評価を受けております。

弛まぬコストダウンと品質向上への取り組みをさらに強力に推し進めるなか、条鋼類・鋼板類ともに、多様化する需要家のニーズにお応えしながら、鉄スクラップの高度利用を一段と推進することで、さらなる企業業績の向上を実現するため、全社一丸となって、ますます尽力してまいります。

## 貸借対照表

2020年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
<b>流動資産</b>	105,064	<b>流動負債</b>	36,323
現金及び預金	12,746	支払手形	427
電子記録債権	1,261	電子記録債務	1,557
売掛金	14,012	買掛金	17,859
有価証券	54,000	1年内返済予定の長期借入金	250
商品及び製品	13,337	未払金	2,771
原材料及び貯蔵品	9,502	未払費用	8,397
その他	219	未払法人税等	839
貸倒引当金	△ 15	未払消費税等	1,276
<b>固定資産</b>	73,249	前受金	1,869
有形固定資産	63,170	預り金	89
建物	7,095	賞与引当金	754
構築物	1,445	その他	229
機械及び装置	16,651	<b>固定負債</b>	12,097
車両及び運搬具	276	長期借入金	750
工具器具及び備品	3,421	退職給付引当金	6,214
土地	30,909	資産除去債務	189
建設仮勘定	3,370	その他	4,943
無形固定資産	250	<b>負債合計</b>	48,420
ソフトウェア	202	(純資産の部)	
その他	48	<b>株主資本</b>	127,103
投資その他の資産	9,828	資本金	30,894
投資有価証券	8,817	資本剰余金	28,844
長期貸付金	98	資本準備金	28,844
長期前払費用	49	<b>利益剰余金</b>	91,142
繰延税金資産	459	利益準備金	3,863
その他	403	その他利益剰余金	87,279
貸倒引当金	△ 0	圧縮記帳積立金	1,191
<b>資産合計</b>	178,313	圧縮特別勘定積立金	68
		繰越利益剰余金	86,018
		<b>自己株式</b>	△ 23,779
		評価・換算差額等	2,789
		その他有価証券 評価差額金	2,789
		<b>純資産合計</b>	129,892
		<b>負債・純資産合計</b>	178,313

## 損 益 計 算 書

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

科 目	金 額
売 上 高	179,924 <sup>百万円</sup>
売 上 原 価	143,130
売 上 総 利 益	36,794
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	19,434
営 業 利 益	17,360
営 業 外 収 益	757
受 取 利 息 及 び 配 当 金	364
そ の 他	393
営 業 外 費 用	259
支 払 利 息	15
そ の 他	244
経 常 利 益	17,858
特 別 利 益	156
固 定 資 産 売 却 益	156
特 別 損 失	1,657
固 定 資 産 除 却 損	783
投 資 有 価 証 券 評 価 損	873
税 引 前 当 期 純 利 益	16,357
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	927
法 人 税 等 調 整 額	1,634
当 期 純 利 益	13,795

## 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
期末配当金	毎年3月31日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
中間配当金	取締役会の決議があった場合には、毎年9月30日の最終の株主名簿により、お支払いいたします。
公告方法	日本経済新聞に掲載
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階
郵便物送付先 (連絡先)	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更・単元未満株式の買取等のお申出先について  
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払について  
株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。